

令和2年度野菜需給協議会の概要

1 日時

令和3年3月24日（水）14:00～15:30

2 開催方式

Web 会議

3 出席者

別添の協議会会員

4 概要

(1) 令和3年度野菜関係概算決定の概要等について（緊急需給調整事業の拡充・強化等）

農林水産省から、配布資料（資料1）に沿って、野菜価格安定対策事業等の令和3年度予算概算決定の概要及び緊急需給調整事業の拡充・強化に向けた検討状況等について説明を行った。

(2) 令和3年度夏秋野菜等の需給ガイドラインについて

農林水産省から、令和3年度夏秋野菜等の需給ガイドラインについて資料の配布（資料2）を行った。

(3) 令和2年度緊急需給調整事業の実施状況等について

①令和2年度実施状況について

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）から配布資料（資料3-1）に沿って、令和2年度の主要野菜の価格動向及び緊急需給調整事業の実施状況について説明を行った。

②フードバンクへの無償提供の取り組み

全国農業協同組合連合会から、配付資料（資料3-2）に沿って、野菜価格低落時に際して実施する緊急需給調整事業を活用したフードバンクへの無償提供の取組について説明を行った。

<主な質疑の内容>

（会員）昨年7月に行われたレタスのフードバンクへの提供の取組は評価する。あわせて、『ポケットマルシェ』など、消費者が参加できる取組などもSDGsの観点からも、今後、全国での運用が広がると良いと思う。

（会員）フードバンクについては、輸送費は産地で支払っているのか。国が負担するのか。

（全農）一時的には産地が負担することになるが、最終的には緊急需給調整事業で、かかった費用が補助される。

(4) その他

機構から配付資料（資料4-1、資料4-2）に沿って、「2021年国際果実野菜年」に関する取り組み及び国産野菜マッチングサイト“ベジマチ”について説明を行った。

<主な質疑の内容>

(会員) 野菜と果実で1日400グラム食べることを目標としているが、日本の目標に比べると低い。1日400グラムという目標は適量といえるのか。

(機構) 途上国を含めた全体の国際的な目標としては野菜と果実をあわせて1日400グラムとしているが、実際達成しているのはアジア等の比較的裕福な国であり、野菜と果実の消費拡大が共通の目標となっている。

(会員) 世界的に見て健康を考えると野菜や果実の消費量が伸びる可能性が高いと見てよいか。

(機構) 健康志向は先進国以外でも見られる傾向で、多くの国が目標未達成の状況なので健康維持のために野菜と果実をより多く摂取することが共通の認識になっている。

(会員) ベジマチの登録者の確認であるが、生産者は、野菜の生産をしていることが条件か。実需者は、外食や中食ではなく商社や卸売業者の中間業者でも登録できるのか。

(機構) 生産者の場合は、野菜を生産していることが前提で、ホームページや電話等で確認した上で登録している。実需者の場合は商社、卸売、外食など野菜を扱っていれば登録可能で、ホームページや電話等で確認するとともに、必要であれば調査会社を活用し経営状態を確認した上で登録している。

(別添)

出席会員

〔生産者団体〕

全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
(公社) 日本農業法人協会

〔消費者団体〕

(一社) 全国消費者団体連絡会
(一財) 消費科学センター
全国地域婦人団体連絡協議会
主婦連合会 (書面)

〔NPO法人〕

野菜と文化のフォーラム

〔消費拡大団体〕

NPO法人青果物健康推進協会

〔流通団体〕

(一社) 全国中央市場青果卸売協会
(一社) 全国青果卸売市場協会

〔食品団体〕

(一社) 日本惣菜協会
(一社) 食品産業センター
全日本漬物協同組合連合会
(一社) 全国清涼飲料連合会

〔小売団体〕

(一社) 日本スーパーマーケット協会

〔学識経験者等〕

藤島廣二 東京聖栄大学客員教授 (座長)
小林茂典 石川県立大学教授 (副座長)

〔行政機関〕

農林水産省